

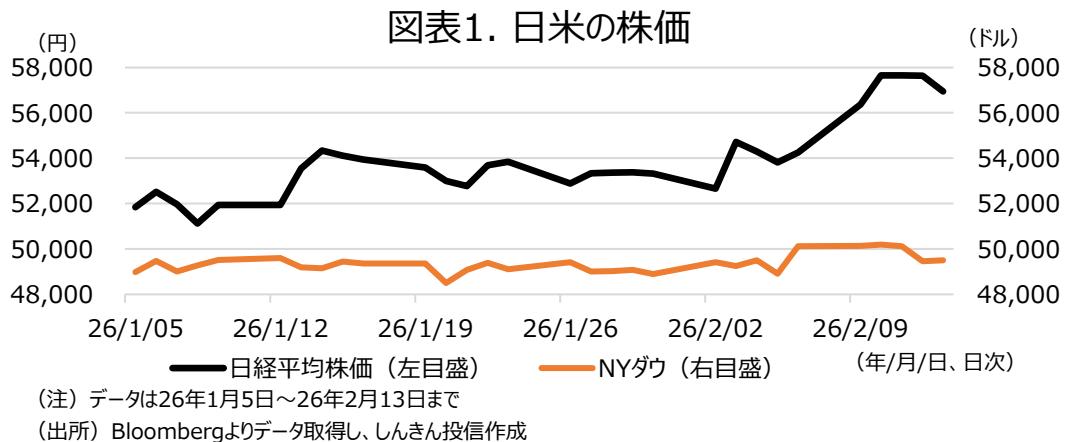


投資環境

2026年2月17日

安定・成長・改革への期待が日本株の追い風に

2026年初の日本株は、米国株の上値が重い中、堅調な動きとなっています（図表1）。ここでは、最近の日本株上昇の背景をまとめたうえで、今後の日本株の展望を示したいと思います。



■ 上昇の背景

①政治の安定・地政学リスクの低さ

第一に、日本の政治や安全保障環境が他国と比べて安定していることが挙げられます。2月8日の衆議院選挙で自民党は圧勝しました。高市首相の自民党総裁の任期は来年9月までですが、選挙結果受けで党内の求心力は高まったとみられ、再選出馬すれば、当選する可能性が高いとみられます。その場合、2030年までは高市政権が続く可能性があります。他党と比較してビジネスフレンドリーな政策を掲げる自民党・高市政権が当面継続する可能性が高まっており、政治が安定する見込みであることは日本株の追い風になっているとみられます。

また、地政学リスクが相対的に低いことも追い風です。米国は、トランプ政権が南米諸国一部やイラン、グリーンランドなどに対して武力行使を示唆するなど、複数の国・地域と緊張関係にあります。欧州も、ロシアとウクライナの戦争が継続しているほか、米国とグリーンランドをめぐり緊張状態が続いている。他方、日本は日中関係が悪化しているものの、近いうちに武力紛争に至る可能性は低いとみられます。

②経済の成長・業績拡大

第二に、日本の経済や企業が成長していることです。コロナ後の日本の名目国内総生産(GDP)は、物価上昇が定着し始めたことを受けて、他の先進国には劣るものの大規模な拡大しています（図表2）。コロナ前の25年間は、米欧の名目GDPが2倍から3倍に拡大した一方、日本のGDPはおおむね横ばいにとどまっていましたが、足元は他国と同様、名目GDPが拡大する国となっています（図表3）。

また、売上高に対する利益率の改善などを背景に、日本企業の業績は拡大しています。日本株の一株あたり利益(EPS)は、2015年から2025年の間で2倍以上伸びており、米欧の伸びを上回っています（図表4）。

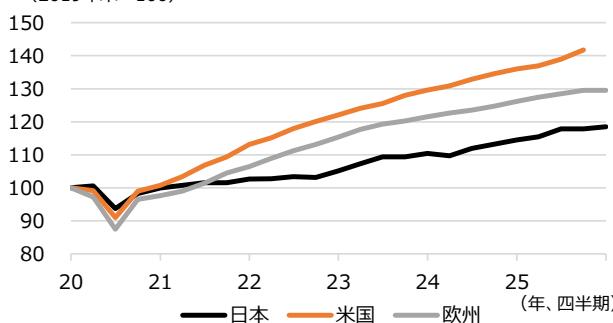
このように長く停滞が続いていた日本経済が回復し始めたことや日本企業の業績が堅調に拡大していることは、日本株の魅力を高めていると思われます。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

図表2. G D P 比較（コロナ後）

(2019年末=100)



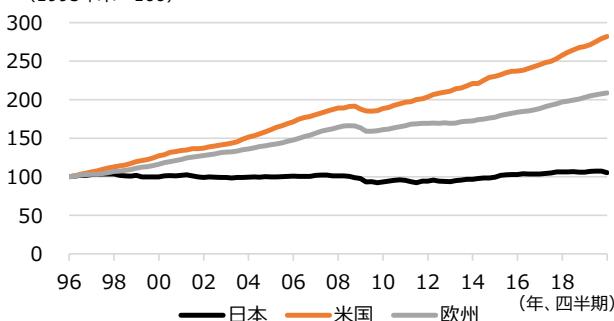
(注) データは20年1-3月期～25年10月-12月期まで

米国は同7-9月期まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3. G D P 比較（コロナ前）

(1995年末=100)

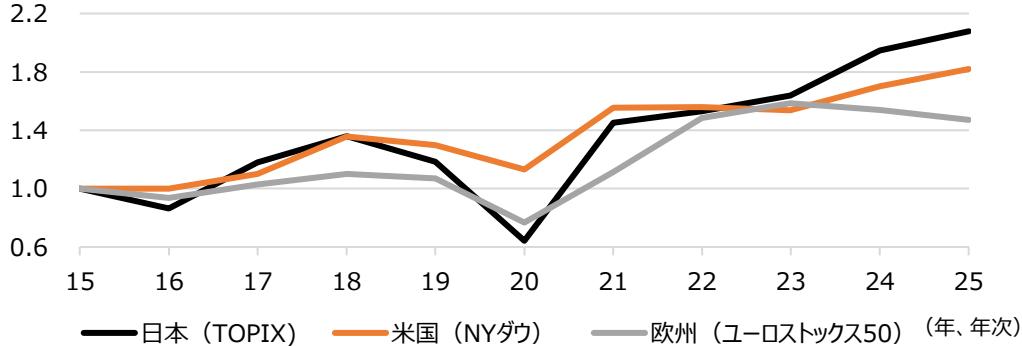


(注) データは96年1-3月期～19年10月-12月期まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表4. 日米欧のE P S 比較

(倍、2015年=1)



(注) データは15年～25年まで

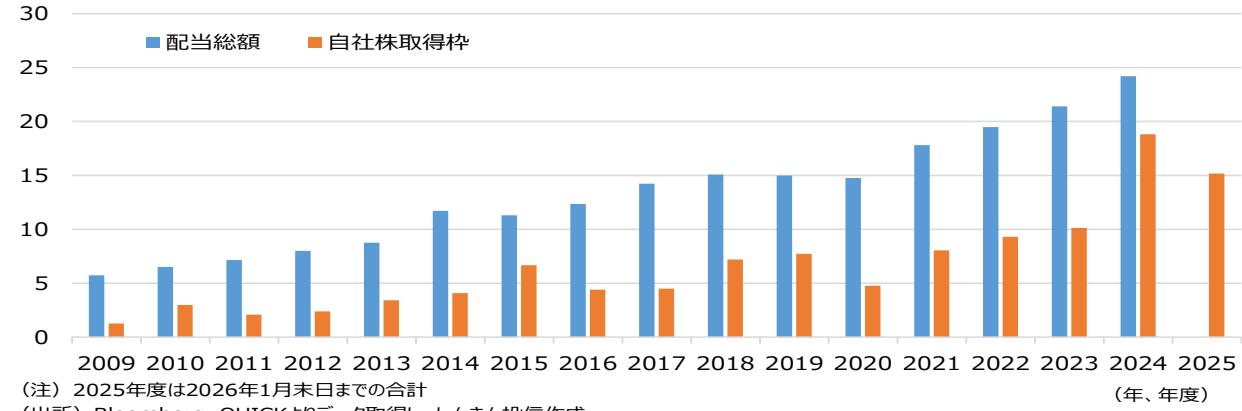
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

③資本市場の改革

第三に、日本の資本市場の改革が進展していることです。東証が上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現」を要請したことなどを受けて、上場企業は配当の増額や自社株買いなど株主還元を強化しました（図表5）。また、2024年には新しい少額投資非課税制度（新NISA）が始まり、非課税枠が大幅に増額されました。投資先企業の魅力を高める取り組みが進められ、投資しやすい仕組みが整えられたことは、株式市場の活性化につながっているとみられます。

図表5. TOPIX採用銘柄の株主還元状況

(兆円)



(注) 2025年度は2026年1月末日までの合計

(出所) Bloomberg, QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成



□ 今後の展望

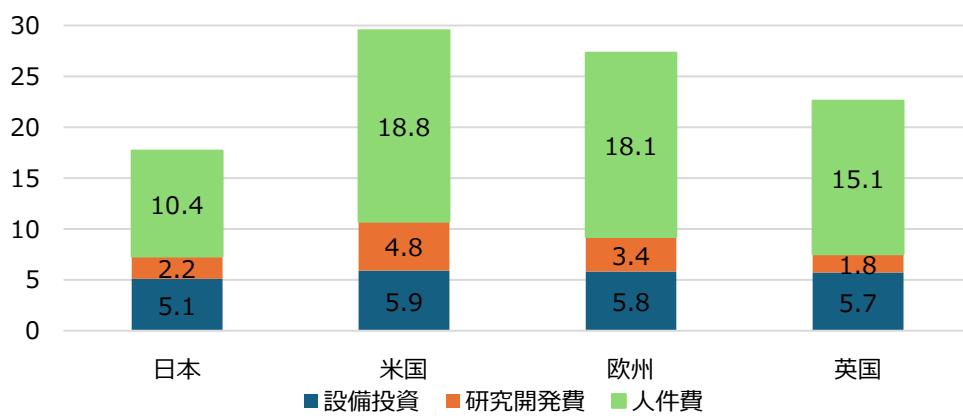
投資レポート「高市首相への人気を背景に自民党圧勝」(2026年2月10日に公表)に記載のとおり、当面の日本株は、米国株と比べた相対的な割安感を背景に、一段と上昇する可能性があります。

加えて、政府の要請を受けて今後成長投資が増えると、国内経済が活性化し、中長期的に株価を押し上げる可能性があります。1月15日に経済産業省が公表した「成長投資ガイドンス（仮称）の策定に向けて」では、日本企業の業績は改善し株主還元が大幅に増加する一方、欧米に比べて成長投資（設備投資、研究開発、人的投資）が少ないことが課題として指摘されています。同資料によると、売上高に対する成長投資の比率は他国と比べて低水準にとどまっています（図表6）。今後政府が、6月頃に予定されているコーポレートガバナンス・コード（上場企業が、株主・従業員・顧客などの幅広い利害関係者と適切に協働しつつ、実効的な経営戦略の下、中長期的な収益力の改善を図るための行動原則）の改定などを通じて、成長投資の拡大を企業に要請し、日本企業が他国並に成長投資を拡大すると、中長期的な日本経済の活性化につながる可能性があります。日本経済の成長率が高まれば、企業業績の一段の改善につながり、長期的な株価の押し上げ要因となることが期待できます。

ただし、米国株の割高感が強まっていることから、人工知能（AI）に対する期待の剥落などにより米国株が調整すると、日本株にも下押し圧力がかかる可能性があることには注意が必要です。

図表6. 対売上高成長投資比率

(日米欧英、2023年度)



(出所) 経済産業省が2026年1月15日に公表した「成長投資ガイドンス（仮称）の策定に向けて」のデータをもとにしんきん投信作成

〈参考〉

「高市首相への人気を背景に自民党圧勝」

https://www.skam.co.jp/report_column/pdf/2242/kankyo_20260210.pdf

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%（税抜 3.0%）
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%（税抜年率 1.48%）
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただいくぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、ぞれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。